

# 「戦後80年」の特別広告を米大手紙・国内紙に アメリカへ意見広告を！

見聞  
運動  
意見  
広告  
沖縄

沖縄意見広告運動は沖縄での基地反対運動の先頭に立つてきた元参議院議員の山内徳信氏ら7人が発起人となり、2010年に運動を開始。市民から寄せられた基金をもとに、『沖縄タイムス』と『琉球新報』の沖縄2紙と、全国紙に全面広告掲載を毎年行なってきた。戦後80年を迎える今期は「基地のない平和な沖縄、そして日本」をめざし、アメリカ大手紙・国内紙への「戦後80年の特別広告」掲載を目指し活動を行なっている。

## アメリカの覇権を守るために沖縄・日本本土を 戦場にする日中戦争を起させてはならない！

全国世話人・伊波洋二(参議院議員)

急ピッチで進められる米軍の台湾有事戦略に基づく「対中戦争」態勢

この12年間の自公政権では、安倍―岸田と続く

月の「集団的自衛権の行使容認」閣議決定、②



昨年6月2日付の朝日新聞、琉球新報、沖縄タイムスに掲載された意見広告

015年の「集団的自衛権の行使容認」に基づく平和安全法制(戦争法)の法制化、③2016〜2022年度6年計画での

南西諸島における自衛隊ミサイル基地建設計画の決定と実施、④菅政権による2021年の重要

土地調査法制定と国境離島と国内基地の周辺1km以内の土地利用規制、⑤岸田政権は2022年

12月に「安保三文書と5年間43兆円の防衛費倍増計画」を閣議決定し、

射程1〜2km以上の敵基地攻撃ミサイルの全国配備計画を2027年度

までの5年計画で開始しました。

これら全てが米軍の台湾有事戦略に基づくもので、第一列島線上の日本列島と南西諸島を対中国戦争の最前線と位置付けて自衛隊に攻撃ミサイルを配備させ中国を封じ込めるものです。2022

年1月7日に行なわれた「日米外務防衛2+2協議」では、①〜⑤の実施を

前提に、宮古島や石垣島と那国島などの沖縄県の先島地域を含め約40の島々を「台湾有事」で米軍と自衛隊の攻撃拠点とする日米共同作戦計画の策定に合意し、「レゾナント・ドラゴン」「キーンソード」「アイアンライフル」などの日米共同演習や統合演習を実施して検証し、2024年12月に策定すると報じられました。

直近の「キーンソード25」は自衛隊3万3千人と米軍1万2千人が参加し、全国23都道府県の米軍基地と自衛隊基地で実動演習が行なわれま

した。沖縄では沖縄本島の那覇基地など6駐分屯地、離島では久米島、宮古島、石垣島、与那国島、江島補助飛行場、伊是名島、入砂島(出砂島射撃場)で自衛隊が対艦戦

闘や対空戦闘、統合電磁波作戦、ハイマス展開、地対艦ミサイル部隊の機動展開などの戦闘演習を行ないました。全国各地の自衛隊施設でも同様に戦闘演習が行なわれ

ました。しかし一方、米軍基地のキャンプ瑞慶覧や米軍嘉手納基地、嘉手納弾薬庫地区、キャンプ・ハンセンな

ど7カ所も使われたが、戦闘訓練は行なわれていません。「キーンソード25」では自衛隊だけが戦闘演習を行なったのです。駐留米軍は日本の防衛では戦

いません。2005年の日米再編合意で「日本は、弾道ミサイル攻撃やゲリラ、特殊部隊による攻撃、島嶼部への侵略等の新たな脅威や多様な事態への

対処を含めて、自らを防御し、周辺事態に対応する」とされ、日本は自ら守るために島々へ自衛隊ミサイル基地を建設して地

対艦ミサイル部隊を配備し、離島奪還のために長崎の相浦駐屯地に「水陸機動団」を創設し、オスプレイと水陸両用車を購入

しました。2015年日米ガイドラインでは米軍は自衛隊支援で攻撃力を使う作戦を行なわないことになり、逆に、自衛隊は他国に対する武力攻撃に対して「集団的自衛権を行使」して、武力の行使を伴う作戦を実施することになりました。つまり、自衛隊は、日本が攻撃されなくても同盟国の敵国を攻撃する役割を持つのです。つまり、アメリカは核戦争へのエスカレーションを避けるために中国のような核保有国を攻撃せず、日本が敵国の反撃を集中的に

受けることになりました。自衛隊は「キーンソード25」で示されたように

2024年度が実施され、2027年度には全国が戦争に入る体制が整います。私は、臨時国会中の参議院外交防衛委員会での12月17日・19日の2日間に

わたり、中谷防衛大臣と岩屋外務大臣に自衛隊が持久戦を前提にしながら、敵基地攻撃ミサイルを全国に配備し戦闘に入る準備をしていること

を質しました。冒頭質疑で内閣官房が進める宮古・八重山・与那国など沖縄先島5市町村の全住民約12万人の九州・山口各県への6日間での避難計画が国民保護法の取り組みとして準備され、各市町村で住民説明会が行なわれていることを質し、

2022年1月7日の「日米2+2協議」で共同発表された共同作戦策定の合意で、「①台湾有事の緊迫度の初動段階で南西諸島に臨時の攻撃拠点を置く②拠点の候補は、

陸自がミサイル部隊を配備する奄美大島や宮古島、石垣島を含む40か所と

され、先島を戦場にするためではないか」と質しました。中谷防衛大臣は「日米ガイドラインの下で共同計画を策定、更新する。我が国に対する武力攻撃に十分先立つて住民の避難を実施することが重要として、国が積極的に支援を行なう。政府として山口県、九州に対し

て先島諸島の避難住民の受け入れの検討を依頼した」と答弁し、先島が戦場になることを明らかにしました。岩屋外務大臣には「安保三文書に基づく戦略を見直すべきではないか」と質しました。岩屋大臣は「国際社会の平和と安定、繁栄のため

の外交活動や経済活動の蓄積を通じて危機を未然に防ぎ、平和で安定した国際環境を能動的に創出するために力強い外交を進めていく」と答えました。私は、ミサイル1発で始まる戦争と比べて、外交は粘り強くやらねばならず、とても時間がな

いと指摘しました。すでに、自衛隊と米軍は攻撃拠点を設置するために先島全住民万人を避難させる計画も準備しています。昨年7月の「日米2+2協議」では統合軍司令部を設置して連絡調整を行なうとし、有事に際して自衛隊の敵基地攻撃ミサイルが真先に

発射されることは容易に予測できます。同時に、我が国からの先制ミサイル攻撃に対し、何十倍もの報復攻撃が自衛隊基地に行なわれることも予測できます。我が国がアメリカのための犠牲にならないうようにしなければなりません。再び日中戦争を起させてはなりません。台湾有事に向けた日米共同作戦計画を廃止させ、1978年の日中平和友好条約や2008年の「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する日中共同声明に基づく日中関係の再構築していかなければなりません。沖縄、日本を戦場にしないために頑張りましょう。

## 東アジアでの戦争を止めるために

しかし、岸田政権が閣議決定した「安保三文書」は、5年計画で実施されており、既に2023、2

024年度が実施され、2027年度には全国が戦争に入る体制が整います。

**「戦後80年」特別広告への賛同をお願いします**

賛同金 個人1口1000円 団体1口5000円  
(できれば2口以上をお願いします)

郵便局から 記号00100-9 番号265224  
加入者名:沖縄意見広告運動

銀行から ゆうちょ銀行 〇一九支店  
当座 0265224  
口座名:沖縄意見広告運動

賛同締め切り 2025年5月20日

■連絡先  
沖縄意見広告運動  
〒165-0026 東京都中野区新井2-7-12  
エントピア中野25号 協同センター・東京  
Tel 03-5356-6722 Fax 03-3330-0021  
※電話番号が変わっています。ご注意ください。

沖縄意見広告運動HPからもご賛同いただけます。